

令和 8 年度

第 157 回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和8年度当初予算

1 令和8年度当初予算編成の状況	3
2 令和8年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和8年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和8年度特別会計予算のあらまし	20
5 県民負担の状況	22

II 令和7年度補正予算

1 令和7年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 令和7年度特別会計補正予算のあらまし	37

III 県有財産の状況

1 公有財産	42
2 基金	46

(参考) 貸借対照表	53
------------------	----

Ⅰ 令和8年度当初予算

1 令和8年度当初予算編成の状況

令和8年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年12月24日閣議了解）において、国は、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していくとしています。

令和8年度の日本経済は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されることにより、実質GDP成長率は1.3%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和8年度予算は、「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進し、広く国民に恩恵が行き渡る予算とすべく編成されました。

特に、社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備し、全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図るとしています。

この結果、一般会計の予算規模は、122兆3,092億円と、前年度に比べ6.2%の増となっています。

▶地方財政計画

令和8年度地方財政計画では、委託料、維持補修費等の物価高を反映した増額計上（0.6兆円）や、いわゆる教育無償化に係る地方負担（0.4兆円）の全額計上などにより、交付団体ベースで前年度を上回る67.5兆円（対前年度比3.7兆円、5.9%増）の一般財源総額が確保されました。

なお、臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、新規発行額がゼロとなっています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0
4	107兆 5,964億円	0.9	90兆 5,918億円	0.9
5	114兆 3,812億円	6.3	92兆 350億円	1.6
6	112兆 5,717億円	△ 1.6	93兆 6,388億円	1.7
7	115兆 1,978億円	2.3	97兆 644億円	3.7
8	122兆 3,092億円	6.2	102兆 4,427億円	5.5

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和8年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	令和8年度			令和7年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	47兆8,185億円	46.7	5.2	45兆4,493億円	46.8	6.4
	地方譲与税	3兆1,932億円	3.1	7.7	2兆9,661億円	3.1	8.7
	地方特例交付金	8,156億円	0.8	321.3	1,936億円	0.2	△ 82.9
	地方交付税	20兆1,848億円	19.7	6.5	18兆9,574億円	19.5	1.6
	国庫支出金	17兆7,138億円	17.3	2.9	17兆2,070億円	17.7	8.9
	地方債	6兆1,448億円	6.0	3.1	5兆9,620億円	6.1	△ 5.5
	使用料及び手数料	1兆5,016億円	1.5	△ 0.2	1兆5,044億円	1.5	△ 3.7
	雑収入	5兆 947億円	5.0	5.1	4兆8,496億円	5.0	2.8
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 63億円	0.0	90.9	△ 33億円	0.0	312.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 180億円	0.0	△ 17.1	△ 217億円	0.0	28.4
合計	102兆4,427億円	100.0	5.5	97兆 644億円	100.0	3.7	
歳出	給与関係経費	24兆 75億円	23.4	14.4	20兆9,784億円	21.6	3.7
	一般行政経費	45兆5,115億円	44.4	△ 0.3	45兆6,456億円	47.0	4.5
	地域未来基金費	4,000億円	0.4	皆増	—	—	—
	公債費	10兆7,674億円	10.5	0.4	10兆7,259億円	11.1	△ 1.6
	臨時財政対策債償還基金費	8,376億円	0.8	皆増	—	—	—
	維持補修費	1兆6,275億円	1.6	4.8	1兆5,525億円	1.6	1.2
	投資的経費	12兆4,568億円	12.2	2.8	12兆1,133億円	12.5	1.0
	公営企業繰出金	2兆3,545億円	2.3	3.3	2兆2,787億円	2.3	△ 1.8
	不交付団体水準超経費	4兆4,800億円	4.4	18.8	3兆7,700億円	3.9	26.5
合計	102兆4,427億円	100.0	5.5	97兆 644億円	100.0	3.7	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和8年度当初予算編成について

令和8年度当初予算は、以下の考え方に基づき、編成しました。

□ 重点施策の推進

- 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ
- 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり
- 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

□ 財政の健全性確保

[予算のポイント]

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------|
| 1 | 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ | 15.4億円 |
| | (1) 子ども・若者 ～ 日本一生み育てやすい県へ ～ | |
| | (2) グリーン成長 ～ 再造林率日本一へ ～ | |
| | (3) スポーツ観光 ～ スポーツ環境日本一へ ～ | |
| 2 | 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり | 20.2億円 |
| | (1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり | |
| | (2) 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり | |
| 3 | 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり | 50.1億円 |
| | (1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興 | |
| | (2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化 | |
| | (3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進 | |

[予算規模]

一般会計	6,899億5,000万円
特別会計	1,920億9,890万6千円
公営企業会計	687億9,425万円

2 令和8年度一般会計歳出予算のあらまし

令和8年度一般会計当初予算

予算総額は、6,899億5,000万円と、前年度予算6,679億5,900万円に対して219億9,100万円、3.3%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総合政策部 宮崎国スポ・障スポ局 会計管理局 監査事務局 人事委員会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福祉保健部 総合政策部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福祉保健部 環境森林部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労働委員会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農政水産部 環境森林部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県土整備部 環境森林部 農政水産部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公安委員会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教育委員会 総合政策部 宮崎国スポ・障スポ局 福祉保健部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関係各部局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和8年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,151,646	0.2	1,184,649	0.2	△ 33,003	△ 2.8
総 務 費	50,098,832	7.3	47,904,632	7.2	2,194,200	4.6
民 生 費	108,593,137	15.7	106,135,261	15.9	2,457,876	2.3
衛 生 費	25,984,483	3.8	27,578,932	4.1	△ 1,594,449	△ 5.8
労 働 費	1,742,253	0.3	1,749,159	0.3	△ 6,906	△ 0.4
農林水産業費	54,010,900	7.8	54,853,868	8.2	△ 842,968	△ 1.5
商 工 費	44,419,629	6.4	46,025,045	6.9	△ 1,605,416	△ 3.5
土 木 費	79,201,329	11.5	75,990,092	11.4	3,211,237	4.2
警 察 費	32,279,707	4.7	30,129,400	4.5	2,150,307	7.1
教 育 費	139,851,350	20.3	129,413,530	19.4	10,437,820	8.1
災 害 復 旧 費	18,692,648	2.7	18,692,648	2.8	0	0.0
公 債 費	72,178,340	10.5	73,817,851	11.1	△ 1,639,511	△ 2.2
諸 支 出 金	61,645,746	8.9	54,383,933	8.1	7,261,813	13.4
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	689,950,000	100.0	667,959,000	100.0	21,991,000	3.3

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,480億8,576万3千円、前年度当初予算に比べ3.3%の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,402億3,328万1千円、前年度当初予算に比べ4.2%の減となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額3,016億3,095万6千円、前年度当初予算に比べ7.2%の増となっています。

令和8年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	248,085,763	36.0	240,109,285	35.9	7,976,478	3.3
うち						
人件費	165,306,524	24.0	155,561,583	23.3	9,744,941	6.3
扶助費	16,929,662	2.5	16,286,991	2.4	642,671	3.9
公債費	65,849,577	9.5	68,260,711	10.2	△ 2,411,134	△ 3.5
投資的経費	140,233,281	20.3	146,369,875	21.9	△ 6,136,594	△ 4.2
うち						
普通建設事業費	121,540,633	17.6	127,677,227	19.1	△ 6,136,594	△ 4.8
補助	73,402,325	10.6	80,313,544	12.0	△ 6,911,219	△ 8.6
単独	40,098,211	5.8	39,814,651	6.0	283,560	0.7
直轄	8,040,097	1.2	7,549,032	1.1	491,065	6.5
災害復旧費	18,692,648	2.7	18,692,648	2.8	0	0.0
その他一般行政経費	301,630,956	43.7	281,479,840	42.1	20,151,116	7.2
うち						
積立金	13,025,266	1.9	6,412,940	1.0	6,612,326	103.1
合計	689,950,000	100.0	667,959,000	100.0	21,991,000	3.3

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和8年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和8年度当初予算の一般会計歳入予算は6,899億5,000万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和8年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、42対58となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和8年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66対34となっています。

令和8年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
自 主 財 源	288,926,103	41.9	284,416,285	42.6	4,509,818	1.6
うち						
県 税	111,610,000	16.2	112,310,000	16.8	△ 700,000	△ 0.6
地方消費税清算金	62,324,137	9.0	55,271,787	8.3	7,052,350	12.8
使用料及び手数料	9,327,026	1.4	9,394,456	1.4	△ 67,430	△ 0.7
財 産 収 入	1,519,342	0.2	1,484,957	0.2	34,385	2.3
繰 入 金	54,271,915	7.9	55,029,439	8.2	△ 757,524	△ 1.4
依 存 財 源	401,023,897	58.1	383,542,715	57.4	17,481,182	4.6
うち						
地 方 譲 与 税	25,023,000	3.6	22,901,000	3.4	2,122,000	9.3
地方特例交付金	5,279,000	0.8	549,000	0.1	4,730,000	861.6
地 方 交 付 税	209,565,000	30.4	193,772,000	29.0	15,793,000	8.2
国 庫 支 出 金	104,567,997	15.2	103,984,515	15.6	583,482	0.6
県 債	56,341,900	8.2	62,046,200	9.3	△ 5,704,300	△ 9.2
合 計	689,950,000	100.0	667,959,000	100.0	21,991,000	3.3

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
一 般 財 源	457,740,993	66.3	428,457,427	64.1	29,283,566	6.8
うち						
県 税	111,610,000	16.2	112,310,000	16.8	△ 700,000	△ 0.6
地方消費税清算金	62,324,137	9.0	55,271,787	8.3	7,052,350	12.8
地 方 譲 与 税	25,023,000	3.6	22,901,000	3.4	2,122,000	9.3
地方特例交付金	5,279,000	0.8	549,000	0.1	4,730,000	861.6
地 方 交 付 税	209,565,000	30.4	193,772,000	29.0	15,793,000	8.2
国 庫 支 出 金	2,552,747	0.4	2,645,357	0.4	△ 92,610	△ 3.5
県債(臨時財政対策債)	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 財 源	232,209,007	33.7	239,501,573	35.9	△ 7,292,566	△ 3.0
うち						
国 庫 支 出 金	102,015,250	14.8	101,339,158	15.2	676,092	0.7
県債(臨時財政対策債除く)	56,341,900	8.2	62,046,200	9.3	△ 5,704,300	△ 9.2
合 計	689,950,000	100.0	667,959,000	100.0	21,991,000	3.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和 8 年度の県税の当初予算額は 1, 116 億 1, 000 万円で、歳入予算総額の 16. 2 %に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比 46. 8 %を大幅に下回っています。

▶ 普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶ 直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成 9 年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和 8 年度の当初予算では、623 億 2, 413 万 7 千円を見込んでいます。

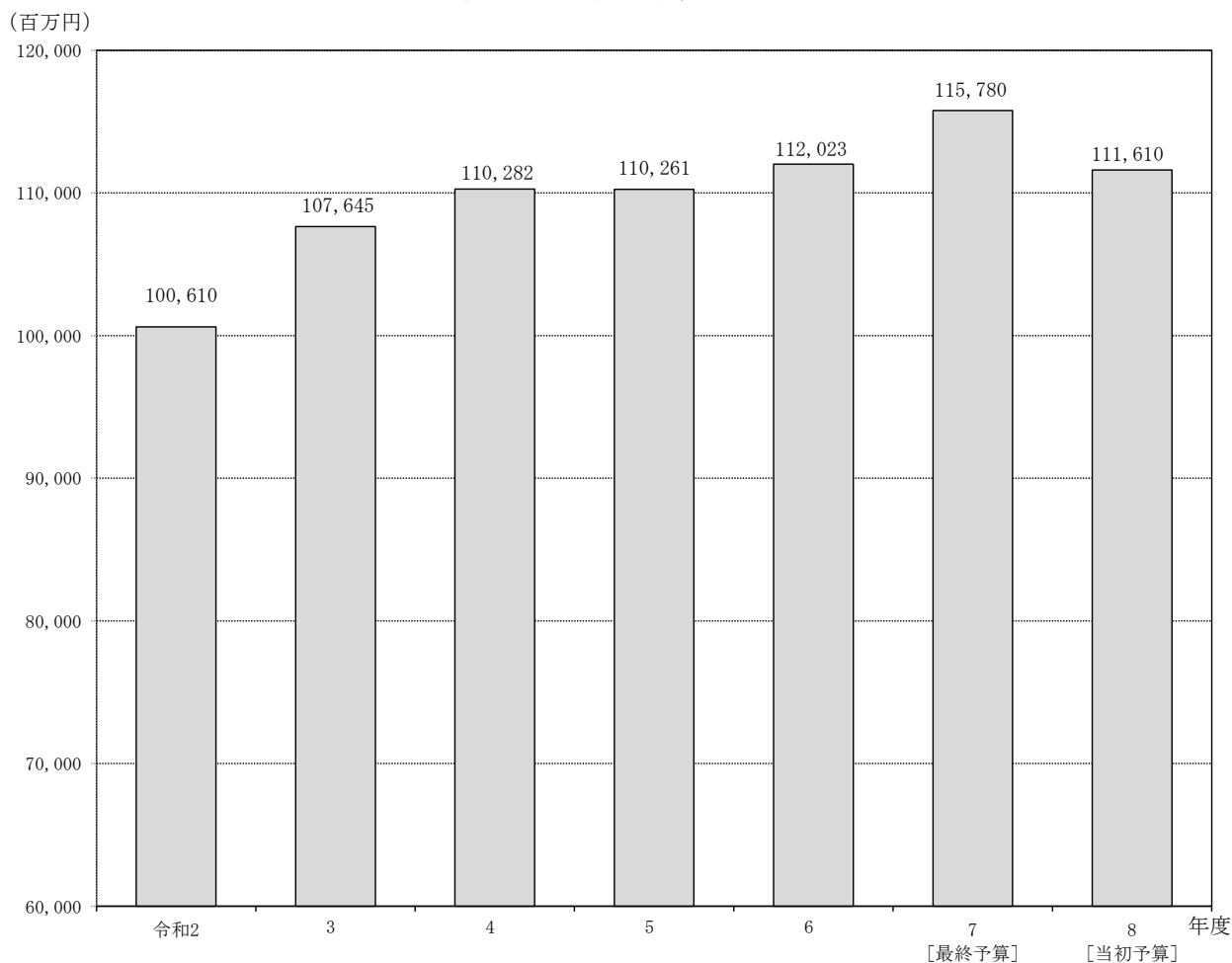
令和8年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 111,610						
普通税 111,293 (99.7%)					目的税	317 (0.3%)
県民税 38,535 (34.5%)	事業税 24,625 (22.1%)	地方消費税 26,522 (23.8%)	自動車税 13,346 (12.0%)	軽油引取税 4,305 (3.9%)	狩猟税	17 (0.0%)
					産業廃棄物税	299 (0.3%)
					その他の税	425 (0.4%)
不動産取得税 2,141 (1.9%)					県たばこ税	1,394 (1.2%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがある。

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58/100を都道府県及び指定都市に、残り42/100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和8年度の本県への譲与額は、16億1,000万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和8年度の本県への譲与額は、5,600万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ航空機の延べ重量、旅客数、着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和8年度の本県への譲与額は、8,400万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その24/1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407/1000（令和4年度～当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和8年度の本県への譲与額は、1億5,600万円を見込んでいます。

▶ 森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の1/10を都道府県に、残り9/10を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです。

令和8年度の本県への譲与額は、1億9,200万円を見込んでいます。

▶ 特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口であん分して譲与するものです。

令和8年度の本県への譲与額は、229億2,500万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

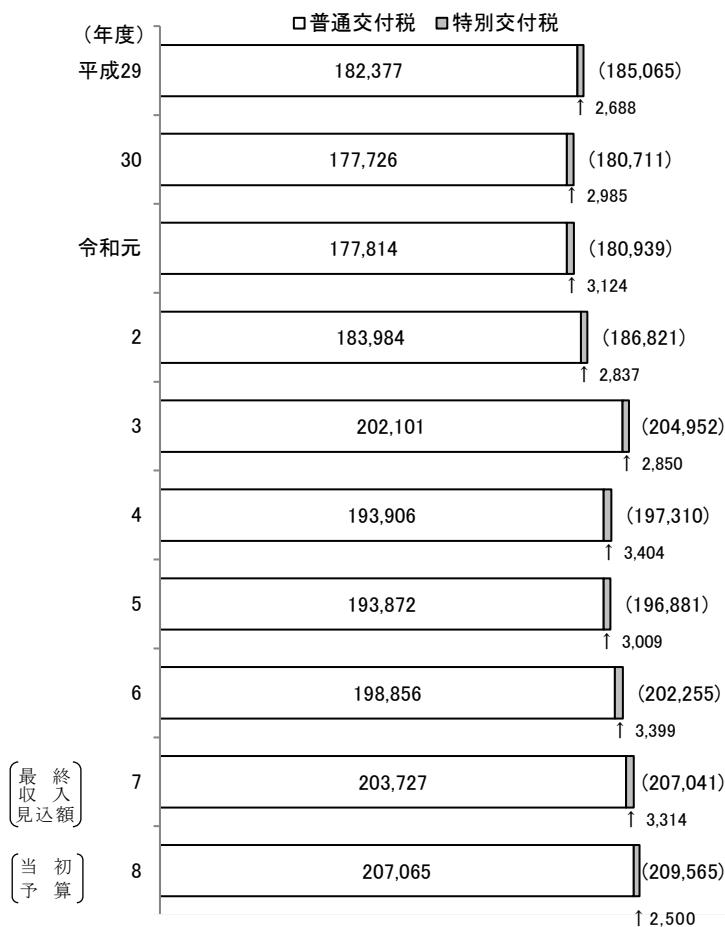
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)

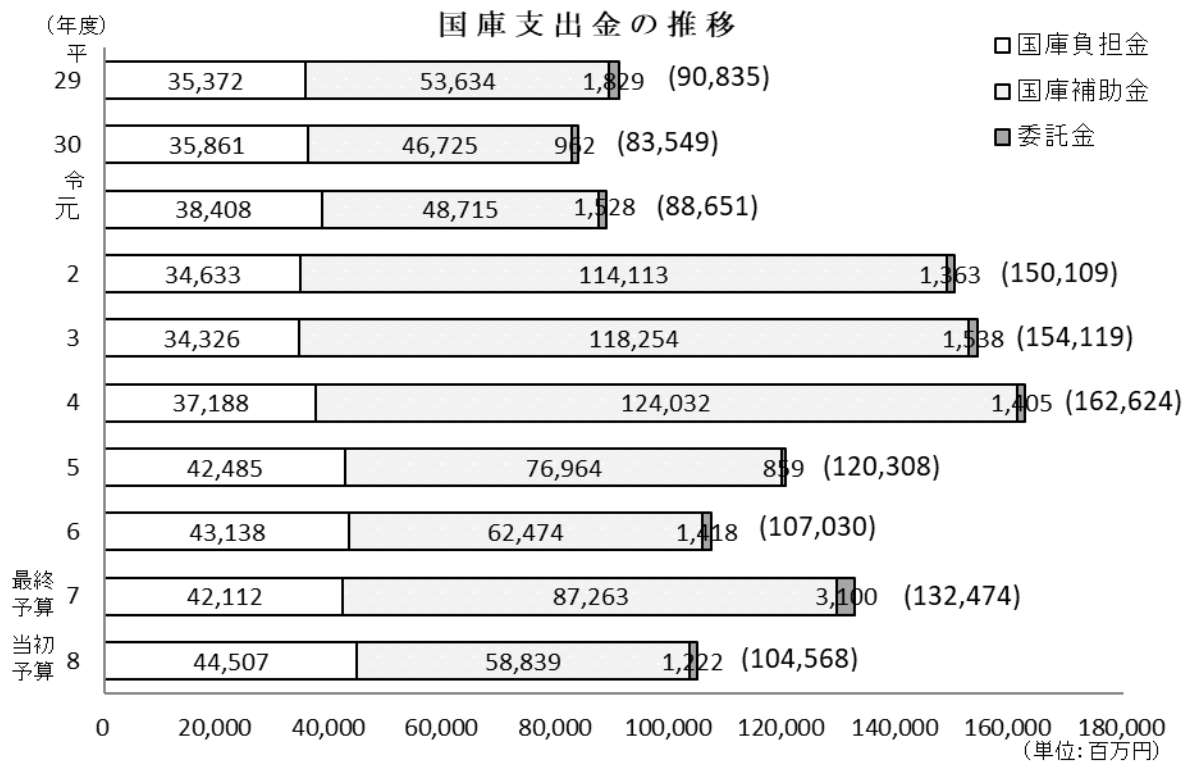


〔最 終 見 込 額〕

〔当 初 算〕

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和8年度は、445億677万5千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和8年度は、588億3,949万7千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和8年度は、12億2,172万5千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされてきましたが、令和8年度は、令和7年度に引き続き、新規の臨時財政対策債の発行はありません。

令和8年度の新規の県債発行予定額は、563億4,190万円、対前年度比9.2%減で県債依存度は8.2%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和8年度中の元金償還予定額は601億5,423万1千円で、この結果、令和8年度末の県債残高は8,575億7,378万4千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」や国スポ・障スポに向けた県有スポーツ施設の整備に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加傾向にあります。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度当初			令和7年度当初			令和8年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	67,463.0	10.2	23.5	62,046.2	9.3	△8.0	56,341.9	8.2	△9.2

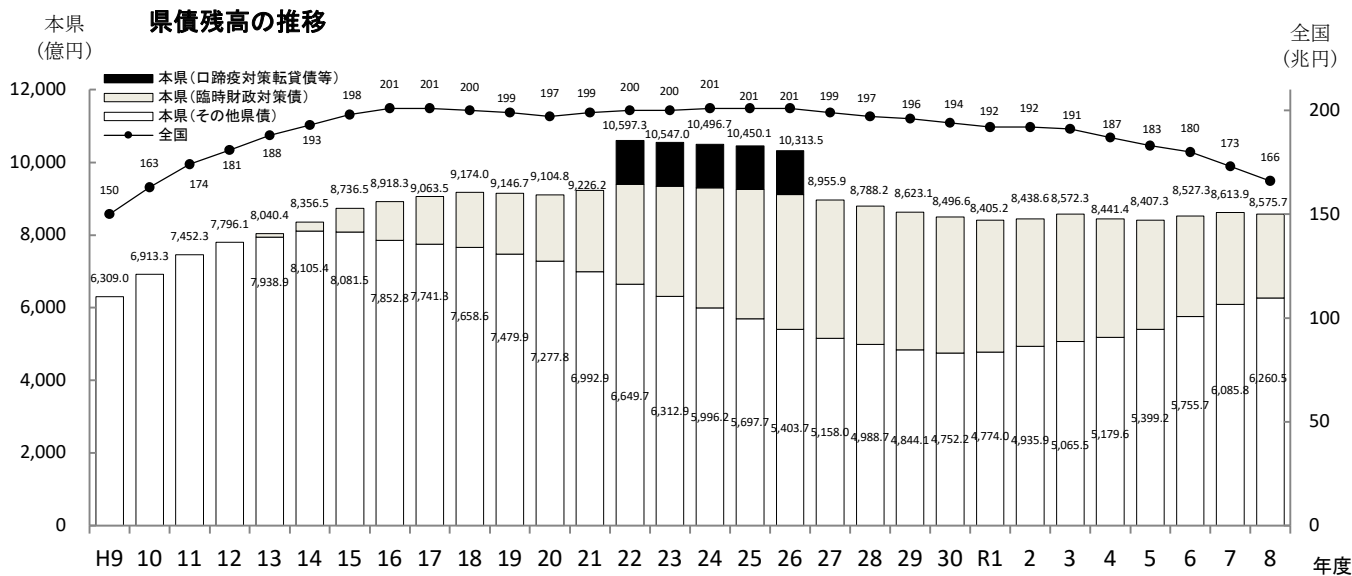
県 債 の 状 況

(単位：千円)

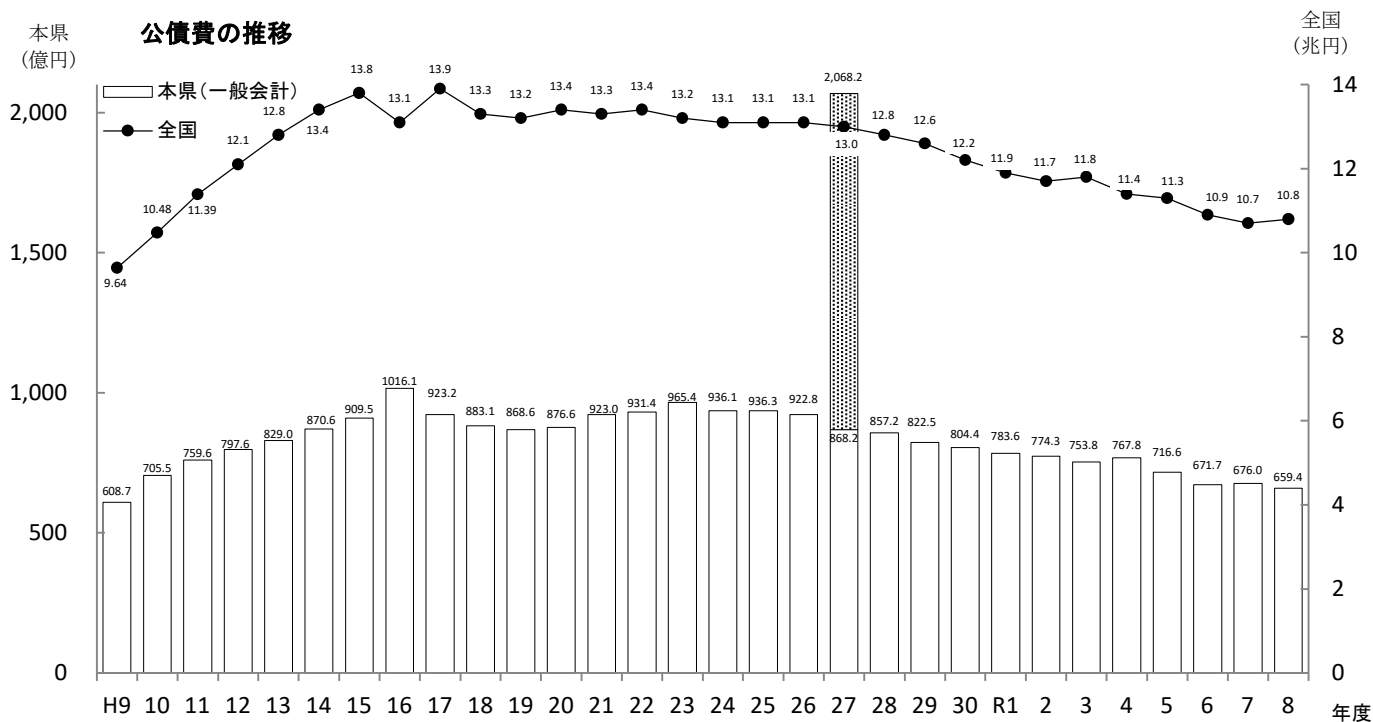
区 分	令和 7 年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		令和 8 年度末 現在高見込額
		令和 8 年度中 起債見込額	令和 8 年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	565,777,582	51,918,100	34,540,235	583,155,447
(1) 土 木	380,319,998	31,844,100	24,302,804	387,861,295
(2) 農 林 水 産	85,780,991	5,795,600	5,898,682	85,677,909
(3) 教 育	15,455,646	4,527,700	781,242	19,202,104
(4) 公 営 住 宅	4,491,519	1,124,600	475,708	5,140,411
(5) 民 生	294,171	41,100	54,239	281,032
(6) 衛 生	439,307	81,000	25,229	495,078
(7) 商 工	769,200	0	241,229	527,971
(8) 庁 舎	19,341,673	6,043,000	467,800	24,916,873
(9) 新 産 都 市	33,747	0	5,880	27,867
(10) そ の 他	58,851,330	2,461,000	2,287,423	59,024,907
2 災 害 復 旧 債	22,495,176	4,423,800	2,659,320	24,259,656
(1) 土 木	21,122,203	3,947,900	2,497,660	22,572,444
(2) 農 林 水 産	954,095	320,200	105,590	1,168,705
(3) 教 育	79,156	63,000	11,186	130,969
(4) そ の 他	339,721	92,700	44,883	387,538
3 そ の 他	273,113,357	0	22,954,676	250,158,681
(1) 転 貸 債	255,480	0	255,480	0
(2) 減 税 補 て ん 債	457,286	0	174,010	283,276
(3) 減 収 補 て ん 債	2,834,939	0	45,421	2,789,518
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	252,810,719	0	21,292,904	231,517,815
(5) 退 職 手 当 債	16,754,932	0	1,186,861	15,568,072
合 計	861,386,115	56,341,900	60,154,231	857,573,784

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



※県債残高は、令和6年度以前は決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額。



※公債費は、地方債返済に要する元金、利子、諸経費等（満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。）。

※本県公債費は、令和6年度以前は決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、軽油引取税当分の間税率の廃止、自動車税環境性能割の廃止、地方揮発油税当分の間税率の廃止による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和8年度は、52億7,900万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和8年度は、2億4,700万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和8年度は、1億4,365万7千円を見込んでいます。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和8年度は、21億5,129万円を見込んでいます。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和8年度は、93億2,702万6千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和8年度特別会計予算のあらまし

令和8年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和8年度当初予算額は、次表のとおりで、総額1,920億9,890万6千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和8年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	25,518	21,080	4,438	21.1
公債管理	71,749,485	79,580,817	△ 7,831,332	△ 9.8
国民健康保険	109,595,247	109,873,252	△ 278,005	△ 0.3
母子父子寡婦 福祉資金	172,782	234,605	△ 61,823	△ 26.4
山林基本財産	137,437	152,035	△ 14,598	△ 9.6
拡大造林事業	181,840	166,905	14,935	8.9
林業改善資金	918,074	921,549	△ 3,475	△ 0.4
小規模企業者等 設備導入資金	497,171	611,245	△ 114,074	△ 18.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,551	4,224	15,327	362.9
県営国民宿舎	573,228	152,412	420,816	276.1
沿岸漁業改善資金	182,777	173,525	9,252	5.3
公共用地取得事業	660,990	1,004,718	△ 343,728	△ 34.2
港湾整備事業	951,315	1,165,177	△ 213,862	△ 18.4
県立学校実習事業	251,885	240,151	11,734	4.9
育英資金	6,181,606	5,525,965	655,641	11.9
計	192,098,906	199,827,660	△ 7,728,754	△ 3.9

5 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。

県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、令和8年度当初予算では、1,116億1,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の257億5,002万6千円を差し引きますと858億5,997万4千円となり、令和7年度最終予算891億2,183万に比べ約3.7%減となっています。

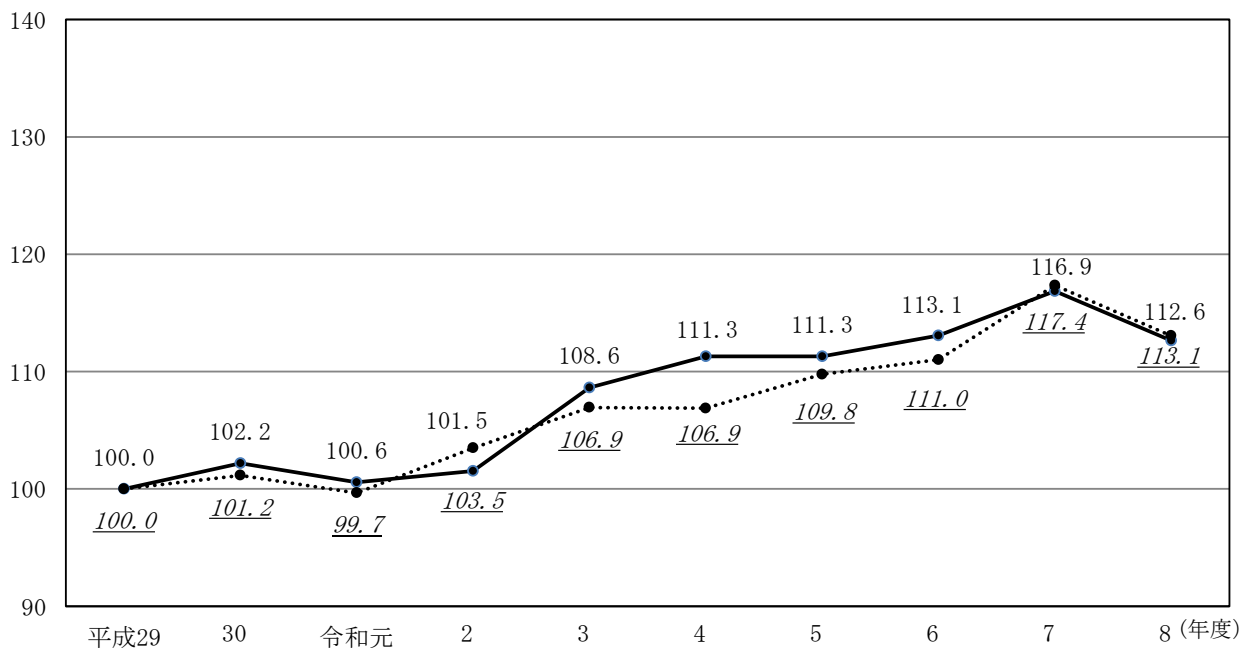
また、この858億5,997万4千円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ181,447円、85,045円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成29年度を100としたときの伸び)

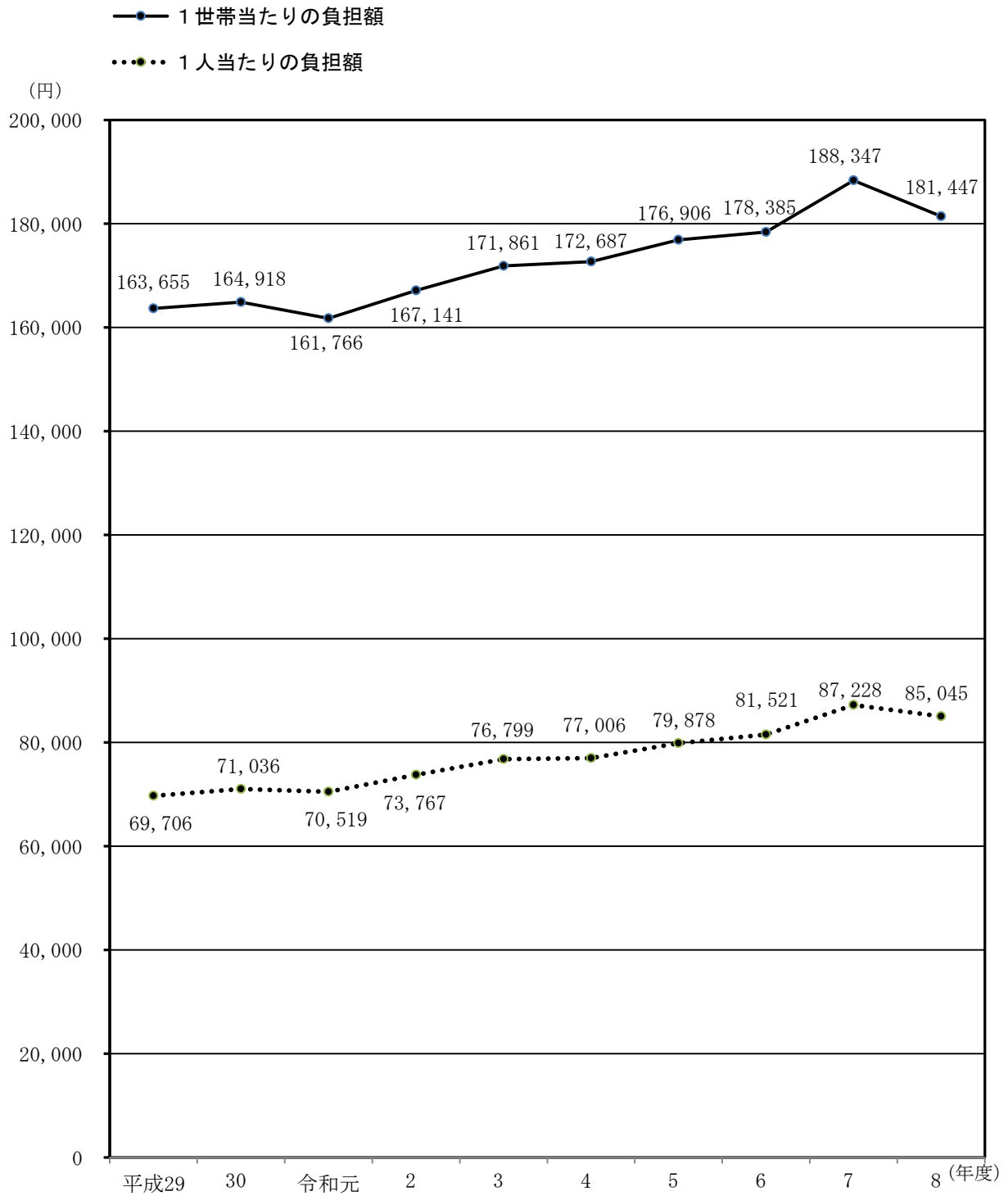
—●— 県税の総額

…●… 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成29年度～令和6年度 決算額
 令和7年度 最終予算額
 令和8年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成29年度～令和6年度 決算額
 令和7年度 最終予算額
 令和8年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 令和7年度補正予算

1 令和7年度一般会計補正予算のあらまし

令和7年度一般会計補正予算

令和7年度の予算については、前回（第156回令和7年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算6,679億5,900万円に対し、609億7,972万8千円の増額補正を行い、最終予算は7,289億3,872万8千円となっています。

2 11月補正予算

令和7年11月議会における補正予算は、

ア 国庫補助決定に係る経費

イ その他必要とする経費

として14億1,607万3千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国庫補助決定に係る経費	3億5,029万円
その他必要とする経費	10億6,578万3千円

3 11月追加補正予算

令和7年11月議会における追加補正予算は、

ア 国の令和7年度補正予算（第1号）に係る経費

イ 職員等の給与改定に係る経費

として459億9,120万3千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和7年度補正予算（第1号）に係る経費	411億	596万2千円
職員等の給与改定に係る経費	48億8,	524万1千円

4 1月知事専決補正予算

令和8年1月23日付け知事専決により、第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る経費として、8億7,023万7千円の増額補正を行いました。

5 2月知事専決補正予算

令和8年2月2日付け知事専決により、国家賠償請求事件に係る経費として、3,957万7千円の増額補正を行いました。

6 2月補正予算

令和8年2月議会における補正予算は、

ア 国の令和7年度補正予算（第1号）に係る経費

イ その他必要とする経費

として、総額15億6,666万9千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の令和7年度補正予算（第1号）に係る経費	289億3,651万7千円
その他の増減	△305億 318万6千円

令和7年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区分	当初予算額	9月補正後 予算額	11月 補正額	11月追加 補正額	1月専決 補正額	2月専決 補正額	2月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 県 税	112,310,000	112,310,000					3,470,000	115,780,000	15.9
2 地方消費税清算金	55,271,787	55,271,787					4,711,574	59,983,361	8.2
3 地方譲与税	22,901,000	22,901,000					3,261,755	26,162,755	3.6
4 地方特例交付金	549,000	549,000					68,425	617,425	0.1
5 地方交付税	193,772,000	193,772,000					12,454,658	206,226,658	28.3
6 交通安全対策特別交付金	290,000	290,000					△ 32,824	257,176	0.0
7 分担金及び負担金	1,881,235	1,897,983		864,080			△ 417,910	2,344,153	0.3
8 使用料及び手数料	9,394,456	9,394,456					△ 174,417	9,220,039	1.3
9 国庫支出金	103,984,515	107,796,307	357,085	21,609,637	870,237		1,841,216	132,474,482	18.2
10 財産収入	1,484,957	1,484,957					16,833	1,501,790	0.2
11 寄附金	347,605	347,605					157,557	505,162	0.1
12 繰入金	55,029,439	55,679,081	264,588	5,442,618		39,577	△ 15,741,817	45,684,047	6.3
13 繰越金	0	8,760,792						8,760,792	1.2
14 諸収入	48,696,806	48,772,539		841,268			△ 2,596,419	47,017,388	6.5
15 県債	62,046,200	62,960,800	794,400	17,233,600			△ 8,585,300	72,403,500	9.9
合計	667,959,000	682,188,307	1,416,073	45,991,203	870,237	39,577	△ 1,566,669	728,938,728	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区分	当初予算額	9月補正後 予算額	11月 補正額	11月追加 補正額	1月専決 補正額	2月専決 補正額	2月 補正額	最終予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,184,649	1,184,649		11,690			△ 101,739	1,094,600	0.2
2 総務費	47,904,632	57,237,810	500,942	340,185	870,237		15,733,830	74,683,004	10.2
3 民生費	106,135,261	106,200,636	3,092	135,604			3,217,199	109,556,531	15.0
4 衛生費	27,578,932	29,680,268	71,386	126,505			220,326	30,098,485	4.1
5 労働費	1,749,159	1,749,159		20,539			2,656,790	4,426,488	0.6
6 農林水産業費	54,853,868	56,030,331	283,770	9,540,748			677,137	66,531,986	9.1
7 商工費	46,025,045	46,231,029	2,000	1,062,404			△ 620,243	46,675,190	6.4
8 土木費	75,990,092	77,079,295	365,400	31,066,237			△ 16,996,668	91,514,264	12.6
9 警察費	30,129,400	30,129,400		652,521		39,577	△ 905,079	29,916,419	4.1
10 教育費	129,413,530	129,671,298	58,996	3,034,770			△ 4,871,443	127,893,621	17.5
11 災害復旧費	18,692,648	18,692,648					△ 4,889,921	13,802,727	1.9
12 公債費	73,817,851	73,817,851					△ 896,053	72,921,798	10.0
13 諸支出金	54,383,933	54,383,933	130,487				5,209,195	59,723,615	8.2
14 予備費	100,000	100,000						100,000	0.0
合計	667,959,000	682,188,307	1,416,073	45,991,203	870,237	39,577	△ 1,566,669	728,938,728	100.0

予算の執行状況

令和7年度一般会計の令和8年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和7年度の収入・支出額が確定されます。

令和7年度一般会計予算の執行状況

(R8.3.31現在)

(単位:千円、%)

歳入

款 別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	115,780,000	113,968,312	98.4
地 方 消 費 税 清 算 金	59,983,361	60,320,011	100.5
地 方 譲 与 税	26,162,755	26,265,993	100.3
地 方 特 例 交 付 金	617,425	617,425	100.0
地 方 交 付 税	206,226,658	207,040,558	100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	257,176	266,374	103.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,569,402	1,988,562	77.3
使 用 料 及 び 手 数 料	9,220,039	9,085,841	98.5
国 庫 支 出 金	184,160,056	106,868,972	58.0
財 産 収 入	1,501,790	1,456,696	96.9
寄 附 金	505,162	596,565	118.0
繰 入 金	45,684,047	38,313,239	83.8
繰 越 金	18,813,669	18,813,669	100.0
諸 収 入	47,930,750	40,266,126	84.0
県 債	105,975,800	23,937,100	22.5
合 計	825,388,090	649,805,443	78.7

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,094,600	1,031,782	94.2
総 務 費	77,272,895	55,450,980	71.7
民 生 費	111,732,589	93,548,995	83.7
衛 生 費	31,343,119	25,592,316	81.6
労 働 費	4,430,822	1,330,752	30.0
農 林 水 産 業 費	91,962,510	51,729,884	56.2
商 工 費	47,976,028	37,747,843	78.6
土 木 費	141,328,899	71,584,100	50.6
警 察 費	30,093,019	26,298,494	87.3
教 育 費	129,278,091	113,420,590	87.7
災 害 復 旧 費	26,202,176	12,400,237	47.3
公 債 費	72,922,102	72,922,099	99.9
諸 支 出 金	59,723,615	59,715,147	99.9
予 備 費	27,624	0	0.0
合 計	825,388,090	622,773,220	75.4

(注) 1 令和6年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和7年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和8年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
トラックドライバー確保・定着支援事業	48,020	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	172,846
燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業	62,166	災害時歯科保健医療提供体制整備事業	36,400
UDタクシー普及促進事業	27,876	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	7,656
物価高騰対策DX推進事業	100,000	指定難病等業務効率化事業	54,670
私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	24,890	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	23,880
私立学校生徒寮食緊急支援事業	40,800	医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	109,033
庁舎公舎等営繕工事事業	327,908	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	49,390
県有施設災害復旧事業	20,039	物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業	2,639,436
災害支援物資拠点施設整備事業	216,475	青少年自然の家施設改修事業	1,479
災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業	245,359	電力自家消費サポート事業	476,000
避難所生活環境改善事業	77,757	森林の集積・集約化実証事業	33,000
航空消防防災管理運営事業	19,473	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	29,182
防災救急ヘリコプター受援体制整備事業	9,500	森林病害虫等防除事業	7,330
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	67,741	山地治山事業	2,179,312
保健所設備改修事業	812,090	緊急治山事業	298,798
生活保護費追加支給事業	217,704	保安林整備事業	233,174
県立病院管理事業	151,421	県単治山事業	16,273
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	902,015	県単補助治山事業	27,640
医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	490,891	自然公園等整備事業	97,404
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	610,932	治山施設災害復旧事業	8,257
医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	2,485,518	森林計画樹立事業	95,000
介護施設等防災・減災対策強化事業	24,055	森林整備事業	2,146,879
地域密着型サービス施設等整備事業	1,017,450	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	98,179
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	18,900	品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業	400
医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	202,246	再造林率向上強化対策事業	2,584
医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業	514,850	植栽未済地解消緊急対策事業	4,992
食肉衛生検査所機能強化事業	81,381	花粉の少ない森林への転換促進事業	40,000

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
コンテナ苗生産緊急支援事業	19,500	みやざき輸出産地づくり緊急支援事業	48,000
地方創生道整備推進交付金事業	1,002,148	農産加工品等販路開拓緊急支援事業	24,202
森林環境保全整備事業	260,610	活動火山周辺地域防災営農対策事業	40,179
林道点検診断・保全整備事業	7,500	加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業	40,086
山のみち地域づくり交付金事業	152,434	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	980,584
県単林道事業	8,368	施設園芸物価高騰緊急対策事業	321,630
林道災害復旧事業	1,097,321	茶業物価高騰緊急対策事業	102,400
県単林道災害復旧事業	58,454	露地園芸物価高騰緊急対策事業	235,000
木材産業経営コスト削減支援事業	200,000	畜産バイオマス利用加速化事業	1,001,775
合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	74,700	畜産生産ランクアップ緊急支援事業	150,000
「みやざき木の街プロジェクト」物価高騰対策支援事業	38,000	中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業	112,861
原木しいたけ種駒購入サポート事業	9,520	畜産競争力強化整備事業	2,151,953
宮崎県きのこの生産資材導入支援事業	15,400	酪農経営体質強化緊急支援事業	47,643
林業技術センター施設改修事業	4,000	宮崎の酪農生産基盤緊急支援事業	17,410
県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	452,847	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	141,408
物価高対応プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700	肥育牛生産基盤維持緊急対策事業	200,920
中小企業再生支援強化事業(物価高騰対策)	15,000	先進モデル的食鳥処理施設整備事業	101,816
ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	376,987	畜産セーフティネット対策緊急強化事業	1,142,600
特別高圧電気料金激変緩和事業	139,142	畜産基盤再編総合整備事業	50,752
最低賃金引上げ対応緊急支援事業	2,917,794	公共農村総合整備対策事業	801,440
県立産業技術専門校施設管理事業	26,000	地籍調査事業	574,116
半導体関連企業誘致加速化事業	9,100	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	23,900
宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	127,834	県単土地改良事業	18,229
みやざき宿泊旅行需要喚起事業	1,657,468	公共土地改良事業	3,712,036
インバウンド誘客促進・消費拡大事業	167,800	公共農道整備事業	68,010
木崎浜海岸サーフィン環境整備事業	41,290	公共農地防災事業	2,196,687
スポーツランドみやざき誘客対策事業	101,650	耕地災害復旧事業	261,979
屋外型トレーニングセンター環境整備事業	64,020	農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業	422,900
県産品販路開拓特別支援事業	48,000	新規就農者確保総合対策事業	4,675
都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業	24,000	担い手確保・経営強化支援事業	250,000
本格焼酎プロモーション特別支援事業	17,000	農業大学校施設緊急整備事業	70,680
中山間地域農業を守る物価高騰対策事業	25,850	漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業	247,824
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	452,603	漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業	348,302

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
水産試験場施設整備事業	2,889,259	公共海岸事業	51,064
資源管理イノベーション事業	739	ダム施設管理事業	977,675
水産業強化支援事業	174,386	公共土木災害復旧事業	5,390,463
水産基盤(漁場)整備事業	267,456	県単災害復旧事業	5,592
県単漁港維持管理事業	29,554	公共砂防事業	3,648,098
県単漁港調査事業	5,647	公共急傾斜地崩壊対策事業	662,920
水産基盤(漁港)整備事業	1,520,478	県単砂防調査事業	17,226
県単漁港建設事業	6,100	県単公共砂防事業	137,762
公共海岸保全漁港事業	221,250	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	313,979
公共用地取得事業(九州中央自動車道分)	202,849	公共海岸保全港湾事業	462,196
公共事業支援統合情報システム運営管理事業	5,415	港湾事業	15,900
盛土防災総合推進事業	125,880	港湾維持管理事業	136,092
インフラDX推進事業	5,460	港湾調査事業	81,939
災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業	14,930	公共港湾建設事業	987,065
道路橋梁調査事業	101,231	県単港湾建設事業	10,461
公共道路新設改良事業	15,318,650	県単街路事業	4,318
県単特殊改良事業	693,329	都市計画調査事業	11,220
県単道路維持調査事業	61,610	公共街路事業	1,831,098
人にやさしい沿道環境整備事業	141,868	公共都市公園事業	862,728
公共道路維持事業	7,484,805	県単都市公園事業	898,445
県単道路維持事業	1,028,300	木造住宅等耐震化支援事業	754
県単舗装補修事業	395,930	建物管理事業	151,041
沿道修景美化推進対策事業	78,474	公共県営住宅建設事業	292,166
県単橋梁維持事業	144,564	県単県営住宅建設等事業	22,197
ダム施設整備事業	2,582,888	国民スポーツ大会開催準備事業	524,179
公共河川事業	6,058,366	県有スポーツ施設整備事業	10,034
公共災害関連河川等事業	207,797	競技用具等整備事業	1,786
県単河川改良事業	1,785,207	県立学校一般営繕事業	1,771
県単河川修繕事業	63,724	冷房施設整備事業	343,776
県単河川調査事業	116,736	県立学校省エネ対策推進事業	142,940
県単自然災害防止河川改良事業	12,371	県立学校老朽化対策事業	384,323
河川受託事業	58,510	県立学校給食等緊急支援事業	23,830
海岸保全事業	407	県立高等学校等教育改革体制構築事業	6,610

(単位:千円)

事業名	翌年度繰上額	事業名	翌年度繰上額
県立高等学校地区生徒寮運営支援事業	7,381	部活動地域展開促進事業	34,646
ひなたDXハイスクール事業	89,915	総合運動公園管理事務所漏水補修事業	60,199
産業教育設備事業	28,377	練習環境整備事業	139,133
AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	15,088	文化財保存整備補助事業	2,029
未来を創る！高等特別支援学校整備事業	2,324,042	いじめ問題対策強化事業	8,988
みやぎきの図書館連携協働モデル事業	5,000	宮崎西警察署(仮称)整備事業	106,414
県立図書館老朽化対策事業	64,400	都城警察署整備事業	88,423

県債の状況

令和8年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元償還見込額	
1 普通債	499,644,928	531,503,351	69,984,600	35,710,369	565,777,582
(1) 土木	353,547,759	366,553,876	39,130,000	25,363,878	380,319,998
(2) 農林水産	82,565,999	83,612,342	8,254,700	6,086,051	85,780,991
(3) 教育	11,138,705	11,230,462	4,978,400	753,216	15,455,646
(4) 公営住宅	5,142,302	4,571,808	454,700	534,989	4,491,519
(5) 民生	369,459	337,265	10,900	53,994	294,171
(6) 衛生	498,429	468,868	0	29,561	439,307
(7) 商工	1,677,657	1,223,428	0	454,229	769,200
(8) 庁舎	11,709,622	13,710,321	6,069,100	437,748	19,341,673
(9) 新産都市	61,167	47,457	0	13,710	33,747
(10) その他	32,933,829	49,747,524	11,086,800	1,982,994	58,851,330
2 災害復旧債	18,916,668	21,916,170	2,418,900	1,839,894	22,495,176
(1) 土木	17,626,618	20,595,958	2,254,700	1,728,455	21,122,203
(2) 農林水産	904,860	949,962	69,400	65,267	954,095
(3) 教育	82,878	85,636	2,100	8,580	79,156
(4) その他	302,312	284,614	92,700	37,593	339,721
3 その他	322,166,370	299,310,165	6,189,180	32,385,988	273,113,357
(1) 転貸債	936,536	594,477	0	338,997	255,480
(2) 減税補てん債	1,010,662	733,974	0	276,688	457,286
(3) 減収補てん債	2,925,700	2,880,333	0	45,394	2,834,939
(4) 臨時財政対策債	300,814,483	277,164,996	5,460,120	29,814,397	252,810,719
(5) 退職手当債	16,478,989	17,936,385	729,060	1,910,513	16,754,932
合 計	840,727,966	852,729,686	78,592,680	69,936,251	861,386,115

(注) 1 公債管理特別会計分を含む。

2 令和7年度中増減見込みは、最終予算額。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和8年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和8年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和7年10月	0	令和7年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和8年1月	0	令和8年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	0	〃 3月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和7年度特別会計補正予算のあらまし

令和7年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 1月追加補正予算

令和7年11月議会における追加補正予算は、3会計で、192万7千円の増額補正を行いました。

2 2月補正予算

令和8年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、45億595万5千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和7年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月追加 補正	2月補正		
開発事業特別資金	21,080	21,080		14,631	35,711	0.0
公債管理	79,580,817	79,580,817		△ 861,049	78,719,768	38.5
国民健康保険	109,873,252	109,873,252		5,321,232	115,194,484	56.4
母子父子寡婦福祉資金	234,605	234,605		1,093	235,698	0.1
山林基本財産	152,035	152,035		△ 17,260	134,775	0.1
拡大造林事業	166,905	166,905	353	13,260	180,518	0.1
林業改善資金	921,549	921,549		4,391	925,940	0.5
小規模企業者等 設備導入資金	611,245	611,245		81,175	692,420	0.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,224	4,224		△ 1,088	3,136	0.0
県営国民宿舎	152,412	152,412		△ 15,019	137,393	0.1
沿岸漁業改善資金	173,525	173,525		40,557	214,082	0.1
公共用地取得事業	1,004,718	1,004,718	534	△ 178,261	826,991	0.4
港湾整備事業	1,165,177	1,165,177			1,165,177	0.6
県立学校実習事業	240,151	240,151		9,442	249,593	0.1
育英資金	5,525,965	5,525,965	1,040	92,851	5,619,856	2.8
合 計	199,827,660	199,827,660	1,927	4,505,955	204,335,542	100.0

予算の執行状況

令和7年度特別会計の令和8年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和7年度の収入・支出額が確定されます。

令和7年度特別会計予算の執行状況

(R8.3.31現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	35,711	35,712	17,583	100.0	49.2
公 債 管 理	78,719,768	78,719,767	78,719,767	99.9	99.9
国民健康保険	115,194,484	102,184,715	100,518,057	88.7	87.2
母子父子寡婦福祉資金	235,698	241,691	161,985	102.5	68.7
山林基本財産	134,775	152,530	96,693	113.1	71.7
拡大造林事業	180,518	183,665	106,188	101.7	58.8
林業改善資金	925,940	943,833	26,058	101.9	2.8
小規模企業者等設備導入資金	692,420	692,122	451,085	99.9	65.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	53,404	47,212	46,896	88.4	87.8
県営国民宿舎	137,393	136,905	101,724	99.6	74.0
沿岸漁業改善資金	214,082	203,919	0	95.2	0.0
公共用地取得事業	1,035,742	811,918	342,457	78.3	33.0
港湾整備事業	1,743,777	1,493,175	1,070,037	85.6	61.3
県立学校実習事業	249,593	257,308	181,075	103.0	72.5
育 英 資 金	5,619,856	5,621,416	315,846	100.0	5.6
合 計	205,173,161	191,725,887	182,155,451	93.4	88.7

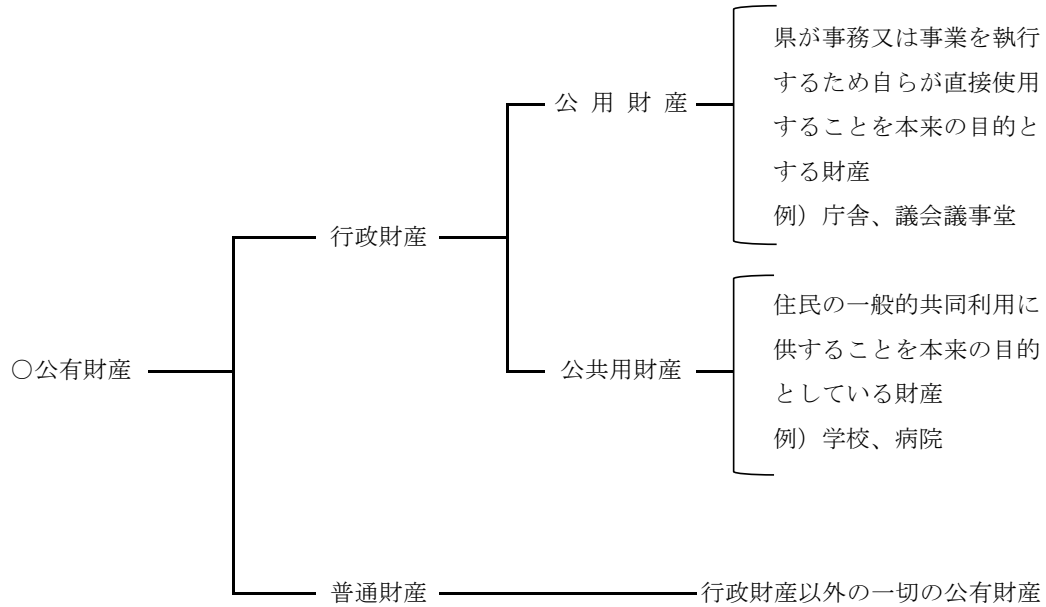
- (注) 1 令和6年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和8年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	令7.9.30 現 在 高	令7.10.1~ 令8.3.31 までの増減高	令8.3.31 現 在 高	令7.9.30 現 在 高	令7.10.1~ 令8.3.31 までの増減高	令8.3.31 現 在 高	
本 庁 舎	38,529.65	0.00 0.00	38,529.65	71,975.51	0.00 0.00	71,975.51	
その政 他の機 関の関	警察 (消防) 施 設	308,041.74	△ 577.38 9,544.14	317,008.50	104,678.77	△ 233.61 8,099.15	112,544.31
	そ の 他 の 施 設	1,971,946.22	0.00 0.00	1,971,946.22	124,608.57	△ 33.00 98.39	124,673.96
公 共 用 財 産	学 校	2,984,097.78	0.00 41.14	2,984,138.92	608,473.55	0.00 110.20	608,583.75
	公 営 住 宅	950,000.05	△ 8,813.00 7,354.32	948,541.37	627,724.08	0.00 0.00	627,724.08
	公 園	2,003,706.90	0.00 0.00	2,003,706.90	89,847.26	0.00 0.00	89,847.26
	そ の 他 の 施 設	11,709,718.26	0.00 0.00	11,709,718.26	365,886.46	△ 579.60 7,871.06	373,177.92
山 林	25,218,210.88	△ 3,090.01 0.00	25,215,120.87	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	185,264.74	△ 10,071.89 1,742.34	176,935.19	90,719.83	△ 3,085.66 0.00	87,634.17	
そ の 他	847,221.66	△ 17,000.78 20,742.42	850,963.30	37,911.58	△ 34,680.75 35,941.53	39,172.36	
合 計	46,216,737.88	△ 39,553.06 39,424.36	46,216,609.18	2,121,825.61	△ 38,612.62 52,120.33	2,135,333.32	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令7.9.30 現 在 高	令7.10.1~令8.3.31 までの増減高	令8.3.31 現 在 高	令7.9.30 現 在 高	令7.10.1~令8.3.31 までの増減高	令8.3.31 現 在 高
所 有	25,218,210.88	△ 3,090.01 0.00	25,215,120.87	2,197,201.33	△ 80.19 4,071.00	2,201,192.14
分 収	45,371,818.92	△ 18,700.00 0.00	45,353,118.92	1,654,735.21	△ 587.00 5,811.00	1,659,959.21
合 計	70,590,029.80	△ 21,790.01 0.00	70,568,239.79	3,851,936.54	△ 667.19 9,882.00	3,861,151.35

(3) 動 産

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
船 舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	956.70 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	956.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 1 機	2 機
浮 標	6 個	△ 9 個 35 個	32 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
地 上 権	45,371,818.92	△ 18,700.00 0.00	45,353,118.92
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	45,371,818.92	△ 18,700.00 0.00	45,353,118.92

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
特 許 権	37	△ 9 3	31
実 用 新 案 権	0	0 0	0
著 作 権	118	0 0	118
意 匠 権	2	0 0	2
育 成 者 権	43	0 0	43
商 標 権	17	0 0	17
合 計	217	△ 9 3	211

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	760,964,700	△ 28,661,000	732,303,700
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	215,847,000	0	215,847,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,579,438	0	6,579,438
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
公立大学法人宮崎県立看護大学現物出資	3,988,755,010	0	3,988,755,010
佐藤棟良福祉基金出捐金	211,127,374	1,191,171	212,318,545
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州オープンイノベーションセンター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	832,400,000	0	832,400,000
(公社)宮崎県青果物協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1~令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	29,933,851	0	29,933,851
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	17,527,568,978	△ 27,469,829	17,500,099,149

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	295,414,725	0 14,985,000	310,399,725

(新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	799,829,715	△ 126,882,000 0	672,947,715

(宮崎再生基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	1,733,781,149	0 1,656,755	1,735,437,904

(日本一挑戦プロジェクト推進基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	1,757,975,395	0 2,798,590	1,760,773,985

(バスネットワーク最適化支援基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	914,167,989	△ 181,596,637 1,250,006	733,821,358

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	78,998,631	△ 4,323,999 276,701	74,951,333
有価証券	110,000,000	△ 20,004,001 0	89,995,999

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	88,698,890	△ 35,514,934 176,083	53,360,039
有価証券	70,000,000	0 29,995,554	99,995,554

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現金	8,833,442	0 124,542,447	133,375,889
有価証券	180,000,000	△ 100,000,000 0	80,000,000

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	41,524,481	△ 17,286,667 40,100,619	64,338,433
有 価 証 券	40,000,000	△ 40,000,000 0	0

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	22,226,755,720	△ 6,734,091,000 4,398,944,013	19,891,608,733

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	35,280,515,946	△ 28,633,410,157 27,887,222,999	34,534,328,788
有 価 証 券	24,199,965,136	0 8,094,276,157	32,294,241,293

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	20,793,666,184	△ 11,601,856,885 13,082,381,319	22,274,190,618
有 価 証 券	12,916,721,636	△ 12,916,721,636 10,000,000,000	10,000,000,000

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	6,650,344,051	△ 676,228,904 10,106,173,457	16,080,288,604
有 価 証 券	10,000,000,000	△ 10,000,000,000 0	0

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	407,767,053	△ 43,587,638 19,420,744	383,600,159
動 産	143,198,260	△ 7,139,625 29,551,805	165,610,440

(退職手当基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	6,336,097	0 6,812,770	13,148,867
有 価 証 券	1,699,978,584	0 0	1,699,978,584

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	180,972,285	△ 6,774,900 0	174,197,385

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	98,801,160	△ 59,997,333 228,871	39,032,698
有 価 証 券	0	0 59,997,333	59,997,333

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	1,212,778,475	0 2,015,801,112	3,228,579,587

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	12,735,882,242	△ 317,913,933 2,810,081,000	15,228,049,309

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	2,912,482,349	0 221,248,953	3,133,731,302

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	1,803,163,464	0 4,330,014	1,807,493,478

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	567,919,097	△ 268,400,000 0	299,519,097

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	64,619,723	△ 21,405,010 650	43,215,363
有 価 証 券	128,937,137	0 0	128,937,137

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	12,133,913	0 30,847	12,164,760

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	190,146,126	△ 219,399,345 267,596,497	238,343,278
有 価 証 券	0	0 99,192,575	99,192,575

(森林環境譲与税基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	88,781,921	△ 87,409,400 208,847,200	210,219,721

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	394,937,292	△ 447,703,789 300,538,000	247,771,503
有 価 証 券	0	0 199,995,554	199,995,554

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	176,493,066	△ 37,335,000 168,417,747	307,575,813
有 価 証 券	1,268,383,150	△ 168,417,747 0	1,099,965,403

(物価高騰対策金融支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	625,878,153	△ 658,123,537 381,363,324	349,117,940
有 価 証 券	379,674,829	△ 379,674,829 539,667,537	539,667,537

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	330,014,915	△ 153,244,000 198,851,000	375,621,915

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	36,266,577	△ 17,532,149 229,555,185	248,289,613
有 価 証 券	829,555,185	△ 229,555,185 0	600,000,000

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	222,969,732	0 567,015	223,536,747

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	13,421,216	0 0	13,421,216

(公立学校情報機器整備基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	15,086,210	△ 3,080 0	15,083,130

(高等学校等教育改革推進基金)

(単位：円)

区 分	令7.9.30現在高	令7.10.1～令8.3.31 までの増減高	令8.3.31現在高
現 金	0	0 60,000,000	60,000,000

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(R7.3.31 現在)
(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>1 固定資産</u>	<u>15,358</u>	<u>1 固定負債</u>	<u>9,038</u>
有形・無形固定資産	13,747	(1) 地方債	7,868
(1) 事業用資産	2,663	(2) 退職手当引当金	1,093
(2) インフラ資産	10,964	(3) その他	77
(3) その他	120		
投資その他の資産	1,610	<u>2 流動負債</u>	<u>833</u>
(1) 投資及び出資金	183	(1) 1年以内償還予定地方債	703
(2) 基金	940	(2) 賞与等引当金	98
(3) その他	487	(3) 預り金	26
		(4) その他	6
<u>2 流動資産</u>	<u>949</u>		
(1) 現金預金	281	負債合計	9,872
(2) 基金	632	純 資 産 の 部	
(3) その他	36	純資産合計	6,435
資産合計	16,307	負債・純資産合計	16,307

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。











貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

宮崎県 財務書類

数字でみる宮崎

令和8年度当初予算

<p>災害復旧費</p>	 <p>18,400円</p>	<p>教育費</p>	 <p>138,000円</p>	
<p>衛生費</p>	 <p>25,600円</p>	<p>県民一人あたり六十八万九百円</p>	<p>土木費</p>	 <p>78,200円</p>
<p>商工費</p>	 <p>43,800円</p>		<p>農林水産業費</p>	 <p>53,300円</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,700円</p>		<p>民生費</p>	 <p>107,200円</p>
<p>その他</p>	 <p>182,700円</p>		<p>警察費</p>	 <p>31,900円</p>

